

地域とキャリアを軸にした移住創業者に対する一考察

日本政策金融公庫総合研究所主席研究員

桑 本 香 梨

要 旨

地方移住に関心を示す人が増えている。足元では、コロナ禍でテレワークを導入する企業が増え、期せずして移住ブームの様相を呈している。しかし、地方へ行くほど雇用の機会は少なくなり、そこに起業の意義がある。本稿では、インターネットによるアンケートの結果から、移住創業者の実態を探る。

本稿のポイントは二つある。一つ目は、都市部へ移住して創業した人も移住創業者として調査したことである。二つ目は、移住創業者の分析軸として、移住先地域の人口規模（都市部、地方、過疎地）と、移住先地域における移住創業者のゆかりの有無を用いたことである。

調査の結果、移住創業者の4割超が地方から都市部へ移住した人で、都市部から別の都市部への移住と合わせると、都市部で移住創業した人が7割弱を占めることがわかった。都市部から地方への移住は約5%とわずかである。また、移住創業者のうち、現在事業を行っているエリアにおけるゆかりがある「キャリア移住」は57.5%であった。

また、都市部の移住創業者は収入を重視する傾向が比較的強く、移住のきっかけや移住先の決め手について交通等の利便性や商機の多さを挙げる人が多い。一方で、地方の移住創業者はUターンのようなかたちで移住した人が多い。キャリア移住者は地方の移住創業者と傾向が似ており、その他の移住創業者に比べて家庭を重視する傾向が強かった。

現在のエリアに相談相手がいる人の割合は、移住創業者はその他の創業者に比べて低く、また、地域に「なじんでいる」と感じている割合も同様に低い。しかし、「なじんでいる」と答えた移住創業者のほうが、そうではない移住創業者に比べて調査時点での総合的な満足度はかなり高い。また、事業の継続に当たり支援を必要とする人は、移住創業当時よりも増えていた。移住創業者自身が、移住先地域になじむための取り組みをするとともに、移住創業者を受け入れる地域も、彼らに対するサポートをいとわないような環境を醸成していくことが、いまだ少ない都市部から地方への移住創業を活発にするうえで重要な要素になるといえるだろう。

1 問題意識

人口の東京圏一極集中の是正や地域活性化の解決策として地方移住者への期待が高まっているが、地方ほど雇用の機会は少なく、そこに創業の意義がある。最近ではモノ重視からコト重視へとといったライフスタイルの変化や、情報通信技術の発達に伴う働き方の多様化、国や自治体によるさまざまな移住支援によって、地方移住に関心を示す人が若年層を中心に増えている。加えて、足元のコロナ禍が都市部の住民の関心を一層地方へ向けている。

人口の少ない地方にとっては、そこに移り住み起業する人が増えることは歓迎される。税収の増加だけではなく、産業の多様化・活性化や雇用増による住民の転出抑制も期待できるだろう。しかし、経済規模の小さい地方で創業し、安定した売り上げを確保するには相応の困難が伴うに違いない。過疎の度合いが高い地域となれば定住環境も整いづらいだろう。

また、移住先が都市部であったとしても、地縁があるかないかで暮らしやすさや起業のしやすさは異なることが予想される。理想を抱き移住した地で事業を起こしたものの、思いどおりにいかず別の地域へ移住してしまう人もいるのではないか。

移住に関する先行研究は複数あるが、創業に限定したものはあまりない。また、地方創生の観点から都市部から地方への流れに注目したものが多く、その逆や都市部から都市部への動きまで網羅したものはほとんどない。移住した先との地縁についても、Uターンかどうかの観点でなされた調査が大半である。さらにいえば、移住し創業する人の実態調査は事例研究によるものが大半で、定量的な調査は限られる。

そこで、日本政策金融公庫総合研究所では、移住先が都市部か地方かによらず、全国の移住し創

業した人を「移住創業者」と呼んでインターネットアンケートを実施した。なお、移住創業者の詳しい定義については、第3節で述べる。調査では、移住元・移住先地域や移住先地域と移住者の関係性を尋ねるほか、移住のきっかけや移住前後の取り組みなどについて質問を行った。移住創業者の全体像を捉えたうえで、移住先地域やそことの関係性を分析軸に、移住と創業のプロセスや成果を調べる狙いである。

まず、次節で移住創業のベースにある地域の人口動向や地方に対する意識の変化などについて、公表データを基にまとめる。続いて第3節で、当研究所が実施したインターネットアンケートの概要と、本稿における移住創業者の定義について詳しく説明する。第4～6節には、調査の結果と数字からみえる移住創業者の実態について詳述する。最後に、第7節で移住創業者の実態や今後の課題について総括する。

2 データでみる地域の動向

調査の分析に先立ち、地域の人口動向や地方への人の動きなどについて、各機関による調査結果を基にみておきたい。

(1) 地域の人口動向

わが国では長きにわたり、大都市圏への人口集中が進んできた。移住やそこでの創業に期待されることの 하나가、地域ごとの過疎化・過密化の緩和である。本稿では、移住創業が地域人口の増減にどの程度寄与しているかまでは踏み込まないが、前提にある地域の現状については簡単に把握しておきたい。

過疎地とは、「過疎地域自立促進特別措置法」において「人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域」(第1条)

とされている。例えば45年間の人口減少率が32%以上といった人口要件と、財政力指数¹が例えば0.5以下といった財政力要件によって定義されており、過疎地である市町村がそうではない市町村と合併した場合も、規模・人口・財政力要件によってみなし過疎地、一部過疎地として扱うことが定められている²。総務省「過疎対策の地域指定の要件について」（2019年）によれば、同特別措置法の対象地域を有する市町村は2019年4月1日時点で817市町村に上り、東京特別区を除く1,718市町村の47.6%を占める。

こうした人口減少の要因の一つが、自然減である。出生数が死亡数を下回ることにより、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」による推計では、日本全体で2015年（1億2,709.5万人）から2040年（1億1,091.9万人）にかけて12.7%減少する見込みとなっている。全国的に人口が減るのだから、地方への大規模な人口移動が起こらない限り、過疎地は増えることになる。

もう一つの要因が社会減で、特定の地域における人口の転出数が転入数を上回ることである。総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2020年（令和2年）結果）によれば、2020年は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、滋賀県、大阪府、福岡県、沖縄県を除く39道府県で、人口が社会減となっている。高度経済成長期以降続く地方から都市部への人口流出に、歯止めはかかっていない。

過疎化が進む地域では、住民税などの税収が減ることで教育や医療などの行政サービスが低下し、生活・交通インフラの整備が滞る。暮らしにくくなれば人や企業が域外へ出て、雇用が減ってさらに人が減るといった悪循環に陥ってしまう。かたや人口が転入超過となる地域でも、集中しすぎれば、

住居や医療介護サービスの不足や、待機児童の増加、環境汚染といった問題が生じる。移住創業には、こうした人口偏在による問題を解消する役割が期待されている。

（2）地方への人の動き

最近では、地方移住に関心を示す人が若年層を中心に増えている。内閣官房「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書」によれば、新型コロナウイルス感染症の影響が広がる前の2020年1月時点で、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に在住する20～59歳の男女のうち49.8%が、東京圏以外で暮らすことに「関心あり」と回答している。移住を計画している層の平均年齢は35.7歳で、移住する意向のない層（41.3歳）に比べて低く、若年層のほうが移住に対する関心が強い結果となっている。

また、同調査によれば、移住を計画している層が地方圏での暮らしに抱くポジティブなイメージは、「ワークライフバランスがとれた暮らし」が37.4%と最も多く、移住することで働き方を変えたいとの思いがうかがえる。このように、地方への関心が高まる背景には、金銭面よりも精神面での充実を求める人が増えていることが考えられる。

松永（2015）も、消費において「モノ」よりも「コト」に価値が置かれるようになるなど、失われた20年を経て個人のライフスタイルや価値観が変化したことにより、「ローカル志向」が進んでいるのだと分析している。そして、地域とのつながりや地域における社会的価値を創出するために、身の丈に合った小さな起業を選択する人が少なくないという。加えて、情報通信技術の進歩もローカル志向の背景にあると指摘する。パソコン1台あれば場所を問わずできる仕事が増えており、地

¹ 地方公共団体の基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。高いほど財源に余裕があるといえる。

² 合併後の市町村における旧過疎地の人口が1/3以上、または面積が1/2以上の場合でかつ、合併後の市町村の人口要件と財政力要件が基準に達している場合にみなし過疎地とし、要件を満たさない場合は旧過疎地のみを一部過疎地とする。

方で小さく商いを始めようとする人の増加につながっているという。

筒井・嵩・佐久間(2014)は、2000年代後半から、「田舎暮らし」を志向する現役世代の農山村への移住がみられるようになったと報告している。特に、2011年の東日本大震災を契機に、30歳代やファミリー層で「ライフスタイルの転換」を希望する人が増えたという。そして、移住先の農山村で希望する働き方も、2010年と2013年で比べると起業を挙げる人が増えている。農山村の地域資源と結びついた「地域のなりわいづくり」を行うことで、生活の糧を得るだけでなく、理想の田舎暮らしを具現化しているのだと指摘する。

なお、こうした地方への関心は、2020年からのコロナ禍で一層強くなっているようである。民間企業を中心にテレワークの導入が進んだことで、都心にある勤め先の近くに居住する必要性が低くなったほか、感染リスク低減の観点からも、地方移住が注目されている。

内閣府「第2回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(調査期間：2020年12月11～17日)によれば、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)在住者のうち地方移住に関心をもっている人の割合は、31.5%と1年前(25.1%)に比べて増えている³。そして、そのうち27.2%が、2020年5月以降に地方移住に向けて具体的に行動しており、その割合は20歳代で最も高い(37.9%)。

実際、前出の総務省「住民基本台帳人口移動報告」で月次のデータをみると、東京都の人口は2020年5月に比較可能な2013年7月以降で初めて転出超過となり、その後も同年7月から直近の2021年2月まで転出超が続いている。しかし、転出先の道府県別人数をみると神奈川県、埼玉県、千葉県が多く、2月は全体の61.9%を占めた。コ

ロナ禍を背景に人の流れは変化しているが、都市部から地方、特に過疎地への人口移動が本格化したとは言い難い。

それでも、感染症拡大という未曾有の事態が働き方を変え、地方移住の可能性を広げているのは確かである。コロナ後もこうした動きが続き、地方に開き移住する人を増やしていくことも考えられる。

3 調査の概要と移住創業者の分布

働き方・暮らし方に対する意識の変化に伴い地方に関心をもつ人が増えているが、地方の過疎化に歯止めはかかっていることからみて、地方への動きが創業にまで結びつくケースは多くないと思われる。地方から都市部へ移住し創業する人も、そのボリュームははっきりしない。本節では、移住創業者の実態を探るべく行ったインターネットアンケートの概要を紹介するとともに、地域別に見た移住創業者の分布について概観したい。

(1)「移住創業者」の定義

インターネットアンケートは、「2020年度起業と起業意識に関する調査(特別調査)」(以下、本調査)として2021年2月に実施した。分析対象には、「移住創業者」のほか、比較のために「その他の創業者」「移住勤務者」「その他の勤務者」を設定した。インターネット調査会社に登録している全国の18～69歳の男女から、事前調査により分析対象に該当する人を抽出したうえで、詳細調査を行った。事前調査の回答者数は8万2,159人、詳細調査は1,870人であった。

調査対象となる4種類の定義と回答者数は表-1のとおりである。「移住創業者」については4つの要件を設けている。ここでは、4要件それぞれについて具体的に記す。

³ 調査では、2019年12月、2020年5月、同年12月の各時点での地方移住への関心の程度を尋ねている。

表-1 類型の定義と回答者数

現在の職業	自分で始めた事業を営んでいる	ある場所までの距離 自宅から事業を行って	1時間未満	住み始めた年齢 現在のエリアに	18歳以上	起業時期	移住の3年前から3年後まで	移住創業者 (489人)
			1時間以上		18歳未満		上記以外	その他の創業者 (499人)
	事業を営んでおらず、勤務している	までの距離 自宅から勤務先		1時間未満	住み始めた年齢 現在のエリアに	18歳以上	移住勤務者 (378人)	
			1時間以上	18歳未満		その他の勤務者 (504人)		

資料：日本政策金融公庫総合研究所「2020年度起業と起業意識に関する調査（特別調査）」（以下同じ）

（注）1（ ）内は回収数を示す。

2「移住創業者」「その他の創業者」は創業5年未満の人を対象とするが、「移住創業者」についてはサンプル確保のため、2015年以前に創業した人も対象にしている。その場合も、創業して5年後のことについて尋ねている。

① 現在事業を営んでいる場所から片道1時間未満の範囲に生活の場所がある。

事業を行う場所と生活の場所が離れていては移住したエリア内での創業とはいえないため、片道1時間未満の範囲に絞った。同一市区町村内や同一都道府県内であっても、2地点が非常に離れているケースもあるため、時間的距離を基準に採用している。総務省「平成28年社会生活基本調査」によれば、通勤・通学の平均時間は片道約40分、最も長い神奈川県では約50分であり、自宅から片道1時間未満であれば生活エリア内といえる。なお、以下の分析では、事業を行う場所（勤務者は生活する場所）から片道1時間未満の範囲を「エリア」と呼ぶ。

② 現在経営している事業の拠点から片道1時間以上離れた場所から、今のエリアに移り住んだ。

移住に関する調査は、UIJターンなど、出身地を起点にして考えられることが多い。例えば、労働政策研究・研修機構（2016）では、中学校卒業時の居住圏が東京・近畿圏⁴であり、現在の居住

圏が三大都市圏以外である人を「地方移住者」と定義し分析を行っている。しかし、親の転勤で各地を転々としている人や、生まれた地域の在住年月よりも勤務地の在住年月のほうが長くなっている人もいるだろう。総務省（2018）では、人口移動に関するデータ分析に当たり、総務省「国勢調査」における「現住地」と「5年前の常住地」が異なる人を「移住者」と位置づけている。ちなみに、5年前としているのは、調査の実施が5年ごとだからである。本調査でも、移住元を出身地ではなく、直前に住んでいた地域として分析する。

③ 今のエリアに18歳以降に住み始めた。

文部科学省「令和2年度学校基本調査」によれば、日本人の83.5%が大学や短期大学などの高等教育機関⁵に進学している。そして、一般的に考えれば、高校3年生、つまり18歳未満で発生する転居のほとんどは、親の転勤など実家の事情によるものだろう。労働政策研究・研修機構（2016）によれば、出身地から転出した人の年齢は18歳が6割以上を占め、その他の年齢は1割に満たない。

⁴ 厚生労働省の地方人材還流促進事業の対象者との整合をとるために、東京圏と近畿圏に限定し、中京圏を除いている。

⁵ 大学（学部）・短期大学（本科）入学者、高等専門学校4年在学者及び専門学校入学者。

転出の大半は、大学進学に伴い実家を離れるケースであるという。親に連れられて移住するケースを除くため、本調査では転居時に18歳以上であることを移住創業の条件に加えることとした。

④ 現在のエリアに移り住む前後3年以内に自ら創業した。

③の要件だけでは、大学進学時に転居してそのままその地に定住し、何十年も経ってから創業した人も移住创业者に含まれてしまう。移住して長い間経ってから創業すれば、すでにそのエリアでの生活基盤や地縁が確立していると考えられ、移住を伴わない創業とほとんど差はない。そこで、移り住んでから3年以内に創業した場合に限定して、移住創業とする。また、創業した後にその近くに移り住む人もいるだろう。初めは別の地域から通いながら事業を営み、用意が整ってから住居も移すケースなどである。よって、移り住む3年前から移り住むまでの間の創業も、移住創業とみなすことにした。なお、事業は自分で起こしたものに限定し、承継したものは含まない。

以上の4要件からわかるように、本調査では、大都市から地方の町村への移住というように、移住元と移住先の人口規模を限定しない。大都市から大都市へ、または地方から大都市へ移住し創業した場合も移住創業と捉えるということである。なお、その他の创业者は創業後5年未満の人に限定しているが、移住创业者はサンプルの十分な確保が難しいため、5年以上前に移住創業した人も対象とした(回答者は489人中40人)。ただし、その場合は創業して5年後のことを尋ねている。

(2) 移住创业者の割合

前述したとおり、本調査では事前に必要なサンプルを抽出するための調査を実施している。具体的には、インターネットアンケート会社に登録し

ているモニターから、性別、年齢階層(10歳きざみ)、居住する地域(47都道府県)が日本の人口構成に沿ったA群(2万4,992人)と、調査対象が多く含まれていると思われるB群(5万7,167人)を抜き出して調査対象に該当するかを確認するための質問を行った。

このA群における移住创业者の構成比は、日本全体におけるそれに近くなるはずである。そこで、まずA群のうち创业者全体(創業5年未満)を数えると271人であり、回答者の1.1%と少ない。次に移住创业者(創業5年未満)をみると、114人である。创业者全体に占める割合は42.1%と少なくないが、回答者全体で見れば0.5%とごくわずかである。なお、総務省「国勢調査」(2015年)によれば、現住地と5年前の常住地が異なる人は、5歳以上人口の9.8%である。年齢などの細かな定義が異なるものの、移住する人の総数が少ないなか、移住して創業する人の数はかなり少ないはずで、今回のアンケートの0.5%という回答結果はうなずけるところである。

(3) 移住创业者の分析軸

本調査では、移住创业者の分析に当たり、二つの比較軸を設けた。

一つ目は、移住先地域の人口規模である。「都市部」「地方(過疎地を含む)」「過疎地」の三つに分類する。過疎地を地方の内数としたのは、回答数が限られ分析が難しいと予想されるためである。

なお、過疎地は、「過疎地域自立促進特別措置法」で指定された地域とする。ただし、前節で触れたとおり、合併によりみなし過疎や一部過疎となった市町村もあり、みなし過疎では市町村全体が過疎地とされ、一部過疎では市町村自体は過疎地とされない。そのため、市町村単位で分析をすると、合併前は過疎に該当しなかった地域を過疎地に含めたり、合併前に過疎に該当した地域を都市部に含めたりすることになる。そこで、合併前の旧過

表-2 移住先・移住元地域の人口規模別にみた移住創業者の分布

(単位:人)

移住元	移住先		
	都市部	地方	うち過疎地
都市部	122	23	4
地方	197	124	15
うち過疎地	18	6	1

(注) 1 移住先地域は郵便番号を尋ねて、過疎地は「過疎地域自立促進特別措置法」の指定する全部過疎の市町村と一部過疎・みなし過疎市町村の合併前の全部過疎地域を抽出している。一方、移住元地域は市町村名を尋ねており、移住先地域のように細かい分類をすることができない。そのため、移住元地域の過疎地は、同法による全部過疎とみなし過疎の市町村とする(以下同じ)。
 2 移住先・移住元地域の都市部は、三大都市圏および全国の20政令指定都市のうち(注)1による過疎地を除いた地域。
 3 無回答および移住元地域が海外の場合を除く。

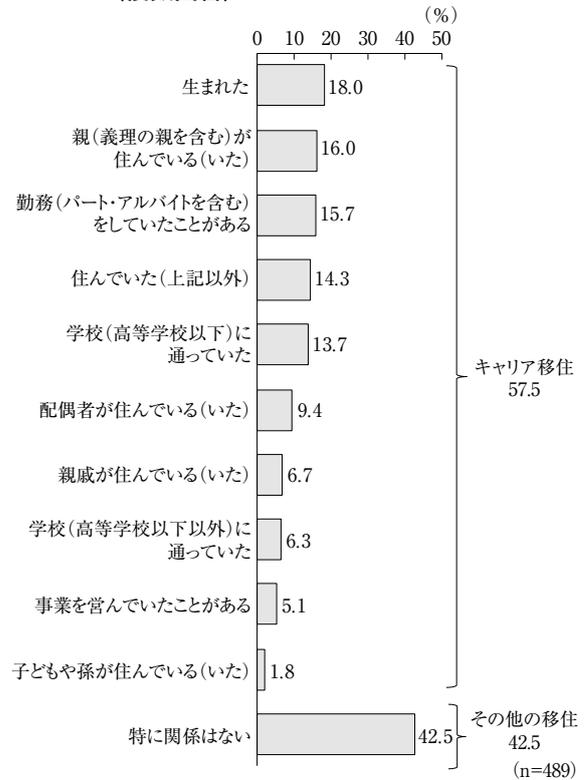
疎地を特定するために、現在事業を営んでいる場所(勤務者は居住地)を郵便番号で尋ねた。そして、日本郵便(株)のデータを基に合併前の旧市町村まで遡り、過疎地に該当するか判別した。

都市部は、三大都市圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)のうち前述の過疎地を除いた地域と、全国の政令指定都市(三大都市圏に含まれる横浜市、川崎市、相模原市、さいたま市、千葉市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市のほか、札幌市、仙台市、新潟市、静岡市、浜松市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市)のうち同じく前述の過疎地を除いた地域である。地方は、都市部以外の地域を指し、過疎地を含む。

さらに、移住元地域の人口規模も調べることで、移住元と移住先の組み合わせによる移動パターンも観察することとした。ただし、移住元地域については、郵便番号を記憶していない場合も想定されることから、都道府県名と市町村名を選択してもらう方法で回答を得ている。そのため、移住先地域のように合併前の状況を反映した詳しい区分はできず、全部過疎またはみなし過疎の市町村をそのまま過疎地とした。

移住元・移住先地域ともに回答のあった移住創業者466人の分布は、表-2のとおりである。地

図-1 現在のエリアにおける移住創業者のキャリア(複数回答)



方から都市部へ移住した人が197人(42.3%)と最も多く、都市部から都市部の122人(26.2%)と合わせると7割弱に上る。事前調査における分布で創業者の4割超が移住創業者であったことを考え併せると、事業を始める場として都市部を移住の選択肢とする人は少なくないことがわかる。一方、地方から地方への移住は124人(26.6%)で、都市部から地方は23人(4.9%)にとどまる。移住先地域が過疎地である人は19人と少ない。

二つ目は、移住したエリアと移住者との関係性である。移住する前からそのエリアとゆかりがあるか否かで、「キャリア移住」と「その他の移住」に分類する。具体的には、キャリアとして複数の項目を設定し、移住する前に現在のエリアといずれかの関係があったかを回答してもらう。選択肢と回答割合は図-1のとおりである。「特に関係はない」とした人以外をキャリア移住とした。移住創業者のうちキャリア移住に該当する人は281人

表-3 回答者の属性

(単位:%、人)

		移住 創業者	移住先地域別			キャリアの有無別		その他の 創業者	移住 勤務者	その他の 勤務者
			都市部	地 方	(参考) 過疎地	キャリア 移住	その他の 移住			
性 別	男 性	69.5	69.4	69.7	84.2	66.2	74.0	79.2	62.7	69.8
	女 性	30.5	30.6	30.3	15.8	33.8	26.0	20.8	37.3	30.2
	n	489	324	152	19	281	208	499	378	504
年 齢	29歳以下	6.9	8.0	3.7	0.0	7.1	6.6	2.2	11.1	13.9
	30歳代	29.0	27.9	28.9	20.0	30.0	27.6	11.0	18.5	17.3
	40歳代	32.1	33.2	31.9	33.3	34.0	29.6	31.1	26.2	29.2
	50歳代	17.8	18.6	17.0	20.0	16.2	19.9	30.3	30.2	28.6
	60歳代	14.3	12.3	18.5	26.7	12.6	16.3	25.5	14.0	11.1
	n	449	301	135	15	253	196	499	378	504
仕事に おいて 最も重 視する こと	収 入	27.6	29.0	21.7	26.3	27.8	27.4	24.4	41.3	41.9
	仕事のやりがい	35.0	33.0	40.1	47.4	33.5	37.0	38.9	23.0	21.2
	私生活との両立	37.4	38.0	38.2	26.3	38.8	35.6	36.7	35.7	36.9
	n	489	324	152	19	281	208	499	378	504

(注) 1 年齢に関する集計は、創業から5年以上経過している移住創業者を除いて行った。

2 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、その合計が100%にならない場合がある(以下同じ)。

(57.5%)、その他の移住は208人(42.5%)となった。

キャリアの内容をみると、「生まれた」が18.0%と最も多く、「親(義理の親を含む)が住んでいる(いた)」が16.0%、「勤務(パート・アルバイトを含む)をしていたことがある」(15.7%)が続く。キャリア移住のほうが、知り合いがいたり地域の慣習を理解していたりすることで、事業環境を整えやすいのではないかと。他方、キャリアのないその他の移住では、環境整備のため、創業前後に何かしらの工夫や取り組みをしているかもしれない。

4 移住創業者の特徴

移住創業者にはどのような人が多いのか。属性や移住の動機などについて、その他の創業者や移住勤務者、その他の勤務者との比較も交えながら概観する。

(1) 属 性

表-3に、回答者の属性に関する設問の回答を示した。

まず、移住創業者、その他の創業者、移住勤務者、その他の勤務者の4類型について性別をみると、「女性」の割合が最も高いのは移住勤務者で37.3%に上る。移住創業者も30.5%と、その他の創業者を10ポイント近く上回っている。創業者、勤務者ともに、移住している人のほうが相対的に「女性」の割合が高い。女性のほうが、結婚や配偶者の転勤などで生活の拠点を变える機会が多く、移住創業者や移住勤務者に占める割合が高くなっているのかもしれない。

移住創業者のなかで違いはあるのだろうか。まず移住先の地域で分けると、都市部と地方では「女性」の割合に差はみられない。次に現在事業を営んでいるエリアにおけるキャリアの有無別にみると、キャリア移住のほうがその他の移住に比べて「女性」の割合が高くなっている。前掲図-1のキャリアの内容を性別にみても、女性は男性に比べて「親(義理の親を含む)が住んでいる(いた)」(女性22.1%、男性13.2%)、「配偶者が住んでいる(いた)」(同14.1%、7.4%)の割合が特に高い。結婚して配偶者の住んでいる

地域や配偶者の実家に引っ越して、その後創業するというケースは女性のほうが多いということだろう。

次に、調査時点の年齢について移住創業者とその他の創業者で比べると、移住創業者のほうが「29歳以下」「30歳代」が多く、「50歳代」「60歳代」が少ない。50歳を過ぎれば、家を購入するなど一定の場所に生活の基盤ができてきている人が多いだろう。60歳を過ぎれば老後を見据えているいろいろな備えをし始める人もいるかもしれない。若い層に比べると、拠点を変えてまで創業しようとする人は少ないのではないだろうか。

ただし、移住創業者を地域別やキャリアの有無別にみると、地方のほうが都市部よりも、その他の移住のほうがキャリア移住よりも、「60歳代」の割合が高い。移住創業者全体でみれば若年層のほうがシニア層より多いが、移住創業者のなかで比べると、シニア層のほうが地方やゆかりのない地域へ移り住む人が多い。子育てが一段落したり、ある程度蓄えができたして移住先をより自由に選べるようになってきているのかもしれない。第2節でみたように地方への関心は若年層のほうが高かったが、移住した地方で創業しようとする若者が多いとはいえない結果となった。

三つ目の項目である仕事において最も重視することは、移住創業者の属性を定性面からもみるために、「収入」「仕事のやりがい」「私生活との両立」のいずれかを尋ねたものである。移住創業者では「私生活との両立」が37.4%と「収入」「仕事のやりがい」に比べて多い。ただ、「私生活との両立」の割合は、残りの3類型においても同程度である。そのほかの項目を比べると、「収入」(27.6%)は移住勤務者とその他の勤務者に比べて低く、「仕事のやりがい」(35.0%)はその他の創業者に比べてやや低い。

移住創業者を移住先地域別に比べると、都市部では「収入」の割合が高く、地方では「仕事のや

りがい」が高くなっている。人口の多い都市部は集客も見込みやすい。より多くの収入を期待して都市部へ移住して創業する人が多いのだろう。ちなみに、「収入」の割合を移住元と移住先両方の地域別にみると、地方から都市部へ移住した人で28.9%と最も高く、次いで都市部から都市部が28.7%である。都市部から地方は26.1%で、地方から地方は21.8%と低い。地方は都市部に比べて生活費を抑えられ、そのぶん収入を比較的気にせずやりたい仕事に打ち込んでいる人が多いのかもしれない。

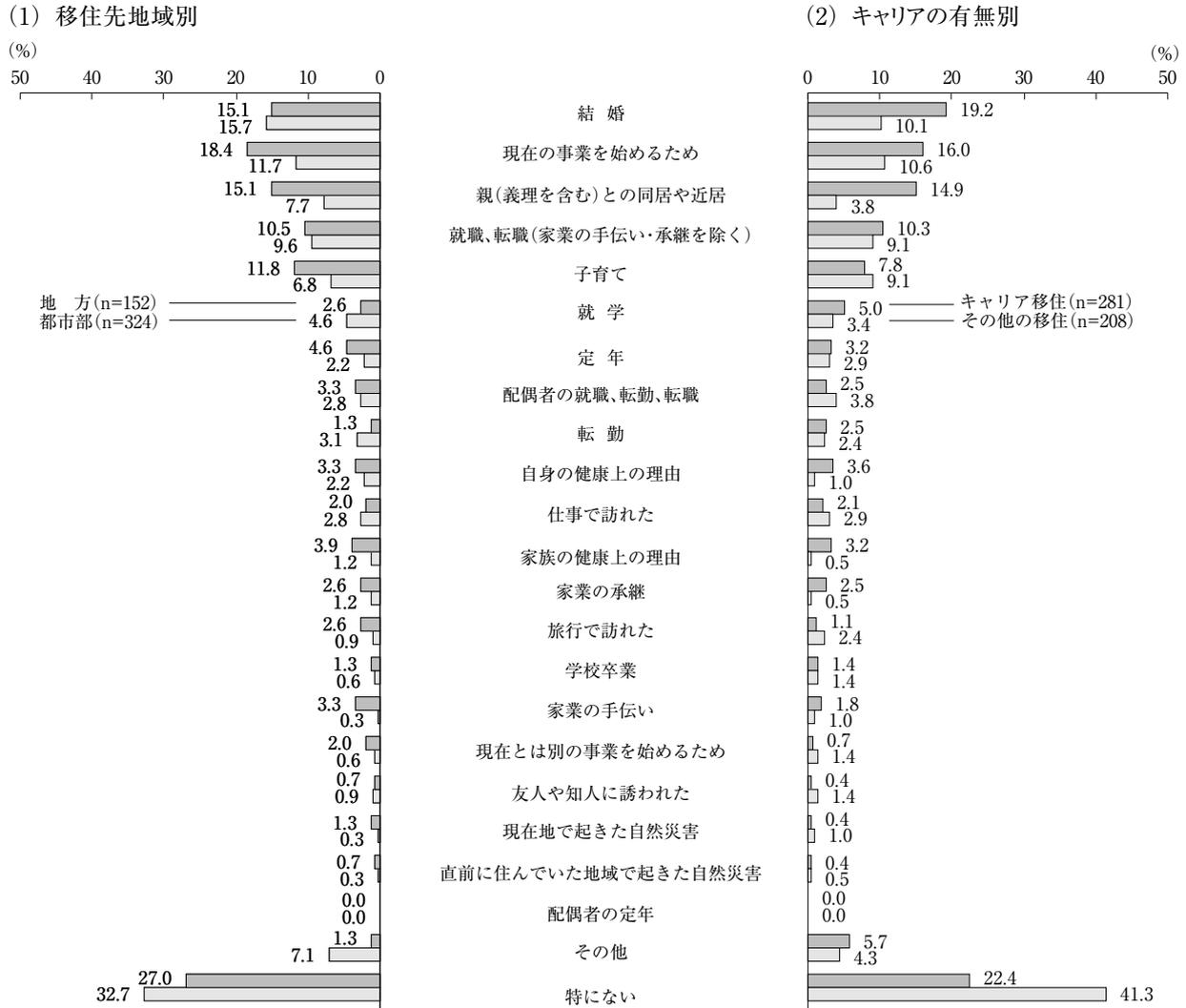
(2) 移住動機

属性や意識の違いは、移住や創業の動機にも表れていそうである。都市部に移住する人の場合は、商機の多さや生活の利便性を挙げる人が多く、地方ではゆとりを求めて創業した人が多そうである。

まず、移住創業者が移住したきっかけを地域別・キャリア別にみると、いずれの場合も「結婚」「現在の事業を始めるため」「親(義理を含む)との同居や近居」「就職、転職(家業の手伝い・承継を除く)」「子育て」が上位に挙がっている(図-2)。事業を始めるための場所を選んで移住したケースと、ほかの事情で移住してその場所で創業したケースとに大きく分けられるが、数としては後者のほうが多いということである。上位五つの選択肢のうち、都市部と地方で回答割合の差が最も大きいのは「親(義理を含む)との同居や近居」(順に7.7%、15.1%)で、地方のほうが7.4ポイント高い。大学進学や就職を機に地元を離れるようなケースは地方出身者のほうが多いためだろう。

事業を行っているエリアでのキャリアの有無別にみると、回答割合の差が大きい選択肢は「親(義理を含む)との同居や近居」「結婚」で、キャリア移住がその他の移住をそれぞれ11.1ポイント、9.1ポイント上回っている。ゆかりのある地域への移住創業なので当然の結果ではあるが、キャリ

図-2 現在のエリアに移り住んだきっかけ(複数回答)



(注) 選択肢は、移住創業者全体の回答割合が高い順にソートしている(図-3も同じ)。

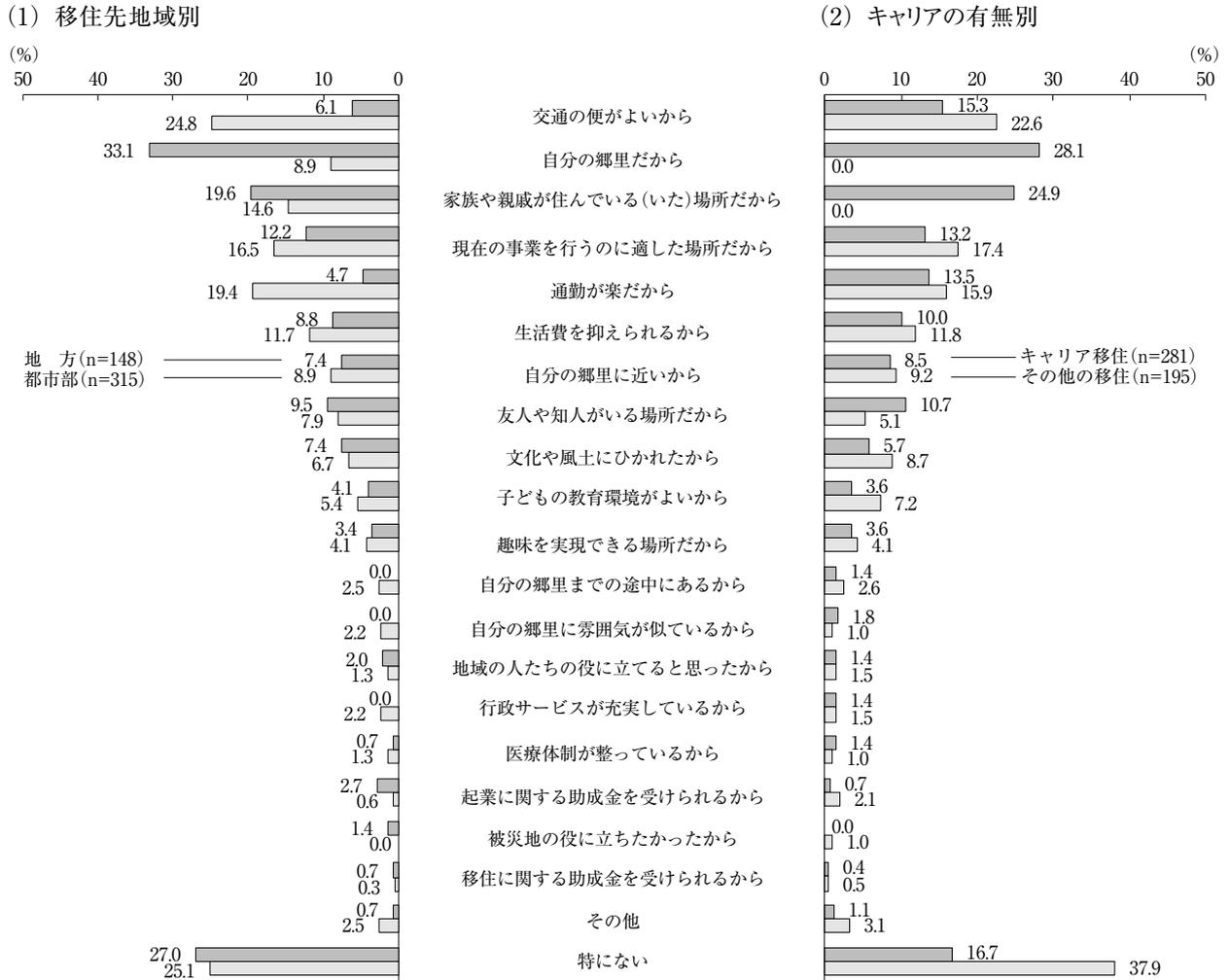
ア移住のほう家庭の事情を理由に移住した人が多くなっている。

次に、現在事業を経営しているエリアを拠点に選んだ積極的な理由も同様にみでみる。移住先地域別では、都市部は「交通の便がよいから」(24.8%)や「通勤が楽だから」(19.4%)、「現在の事業を行うのに適した場所だから」(16.5%)が多く、地方に比べて割合は高い(図-3)。都市部の移住創業者のほう事業のやりやすさや利便性を決め手にしている。一方、地方では「自分の郷里だから」(33.1%)、「家族や親戚が住んでいる(いた)

場所だから」(19.6%)など、Uターンのようなかたちで移住し創業した人が多い。実際、移住先地域別にキャリア移住の割合をみると、都市部では53.4%、地方では65.1%と地方のほうが10ポイント以上高くなっている。

なお、現在のエリアを選んだ理由をキャリアの有無別でみると、キャリア移住では「自分の郷里だから」(28.1%)、「家族や親戚が住んでいる(いた)場所だから」(24.9%)が多く、その他の移住では「交通の便がよいから」(22.6%)、「現在の事業を行うのに適した場所だから」(17.4%)、「通勤が楽だ

図-3 現在のエリアを拠点に選んだ積極的な理由(複数回答)



から」(15.9%)が多い。キャリア移住と地方が、その他の移住と都市部がそれぞれ同じような傾向になっている。

図-3でそのほかの選択肢もみると、「文化や風土にひかれたから」や「子どもの教育環境がよいから」などは、その他の移住で比較的割合が高くなっている(順に8.7%、7.2%)。「起業に関する助成金を受けられるから」や「移住に関する助成金を受けられるから」はいずれの場合も回答割合が低い。国や自治体による移住創業に対する助成金といった支援はさまざまあるが、それらは移住先に選ぶ際の積極的な理由にはなっていないようである。

(3) 事業の概要

移住創業した事業の内容についてもみておきたい。業種をみると、移住創業者は「個人向けサービス業」が22.3%と最も多く、「事業所向けサービス業」が17.6%、「情報通信業」が10.2%と続く(表-4)。その他の創業者でもこの3業種が上位を占めており、移住創業者の業種は創業者全体と傾向があまり変わらない。

移住創業者を地域別・キャリアの有無別にみると、都市部、キャリア移住、その他の移住でも上位3業種は「個人向けサービス業」「事業所向けサービス業」「情報通信業」となっているが、地方

表-4 業 種

(単位:%)

	移住創業者 (n=489)	移住先地域別			キャリアの有無別		その他の 創業者 (n=499)
		都市部 (n=324)	地 方 (n=152)	(参考)過疎地 (n=19)	キャリア移住 (n=281)	その他の移住 (n=208)	
建設業	5.3	4.9	5.3	5.3	3.6	7.7	7.6
製造業	5.1	4.0	7.2	0.0	4.6	5.8	4.6
情報通信業	10.2	12.0	6.6	0.0	10.0	10.6	8.2
運輸業	3.1	3.1	3.3	5.3	2.8	3.4	6.0
卸売業	2.7	2.2	3.9	0.0	2.8	2.4	3.8
小売業	8.2	7.1	10.5	5.3	8.2	8.2	5.8
飲食店・宿泊業	3.7	3.7	3.9	0.0	4.6	2.4	3.6
医療・福祉	5.9	5.6	6.6	15.8	7.1	4.3	4.2
教育・学習支援業	4.9	5.9	3.3	5.3	5.3	4.3	5.0
個人向けサービス業	22.3	23.8	19.7	10.5	23.1	21.2	18.2
事業所向けサービス業	17.6	16.7	18.4	15.8	16.7	18.8	22.8
不動産業、物品賃貸業	6.1	6.8	5.3	10.5	5.7	6.7	5.8
その他	4.9	4.3	5.9	26.3	5.3	4.3	4.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 事業の内容に最も近いと思う業種を尋ねている。

2 「持ち帰り・配達飲食サービス業」は、「小売業」に含む。

は「情報通信業」の割合が都市部の半分程度と少なく、代わりに「小売業」が3番目に多い。「情報通信業」は通信環境さえあれば場所を選ばず事業を始められそうだが、顧客との打ち合わせなどを含む営業活動の面では、事業所が集中している都市部のほうが機動性が高いということなのかもしれない。「小売業」は、インターネット販売などを活用すれば直接顧客と接しなくても商売できるぶん、事業拠点の選択肢を広げやすいということだろうか。そのほか、地方で相対的に割合が高かった業種に「製造業」(7.2%)がある。「製造業」の場合、作業場として一定のスペースを用意する必要があったり、騒音などのために人口密度の高い都市部には拠点を設けにくかったりといった事情が考えられる。

移住創業した事業の従業者規模は小さい。図には示さないが、開業時の従業者が「1人(本人のみ)」の割合は83.0%に上り、「2人」(9.6%)を合わせると9割を超える。ただし、その他の創業者でも「1人(本人のみ)」である割合が80.6%と、

大きな差はみられない。移住創業者について地域別・キャリアの有無別にみても、いずれも8割超となっている(都市部82.1%、地方83.6%、キャリア移住82.6%、その他の移住83.7%)。移住しているかどうかや地域、キャリアにかかわらず、開業時の事業規模は小さい。

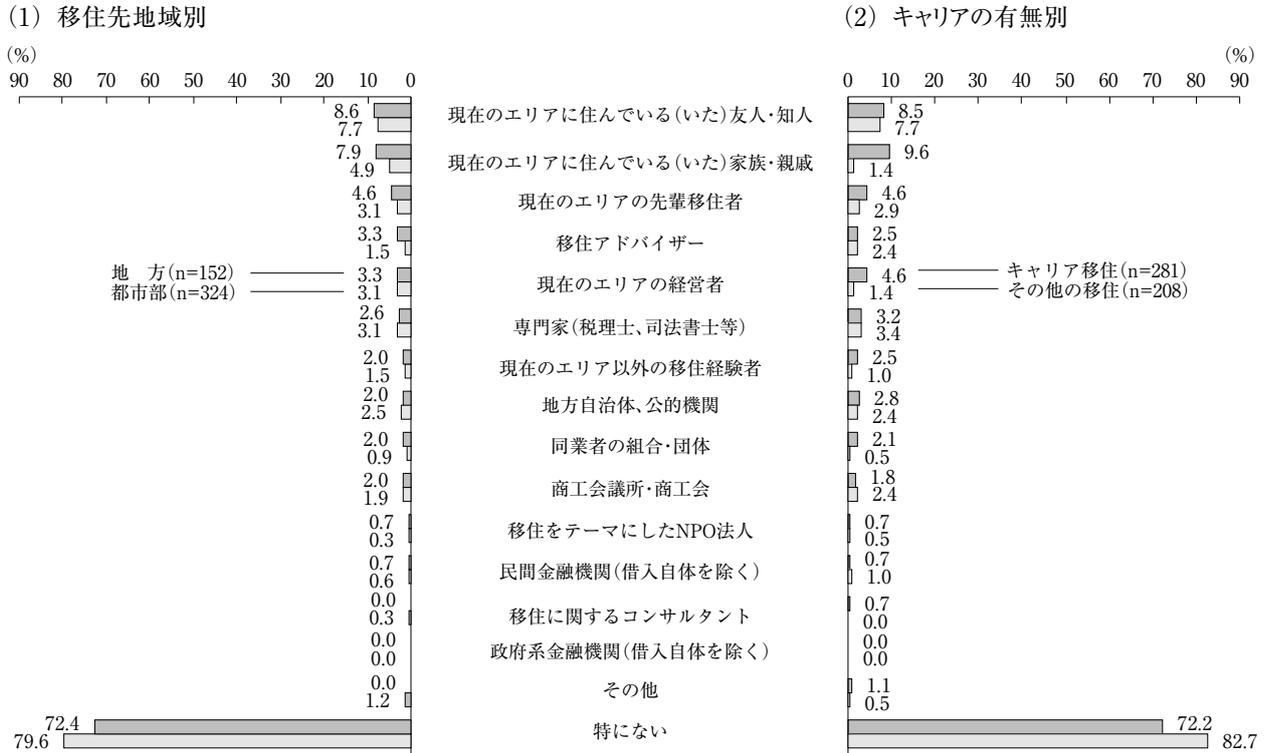
5 移住創業までの経緯

これまで暮らしていた場所を離れて事業を始める場合、特に、事業を始める場所にキャリアがない場合には困難を感じた人は多くいそうであり、そのぶん事前の準備も慎重に行っているのではないだろうか。本節では、開業を決めてからのプロセスについて詳しくみていく。

(1) 時 期

最初に、移住してから創業するまでの期間をみておきたい。それぞれ年のみで月日は尋ねていないため正確な計算はできないが、平均すると0.4年

図-4 移住創業に当たり相談した相手(複数回答)



となる。本調査では移住創業者を移住の前後3年以内に創業した人と定義しているが、移住と同じ年に創業した人が44.0%と多い。移住年より前に創業した人が18.6%、移住の翌年以降に創業した人が37.4%である。

創業のタイミングを移住先地域別にみても、都市部では移住年より前に創業した人が20.7%、移住と同年が42.6%、移住の翌年以降が36.7%となっている。地方では順に14.5%、45.4%、40.1%であり、地方のほうが移住してしばらく経ってから創業した割合が高い。事業を行っているエリアにおけるキャリアの有無別にみると、キャリア移住で順に18.5%、45.6%、35.9%、その他の移住で18.8%、41.8%、39.4%とほとんど違いはみられない。

移住と同じ年以降に創業した人について、創業を計画したタイミングが移住の前後どちらだったかを尋ねると、「移り住む前」が48.2%、「移り住んだ後」が51.8%となった。移住創業者全体でみる

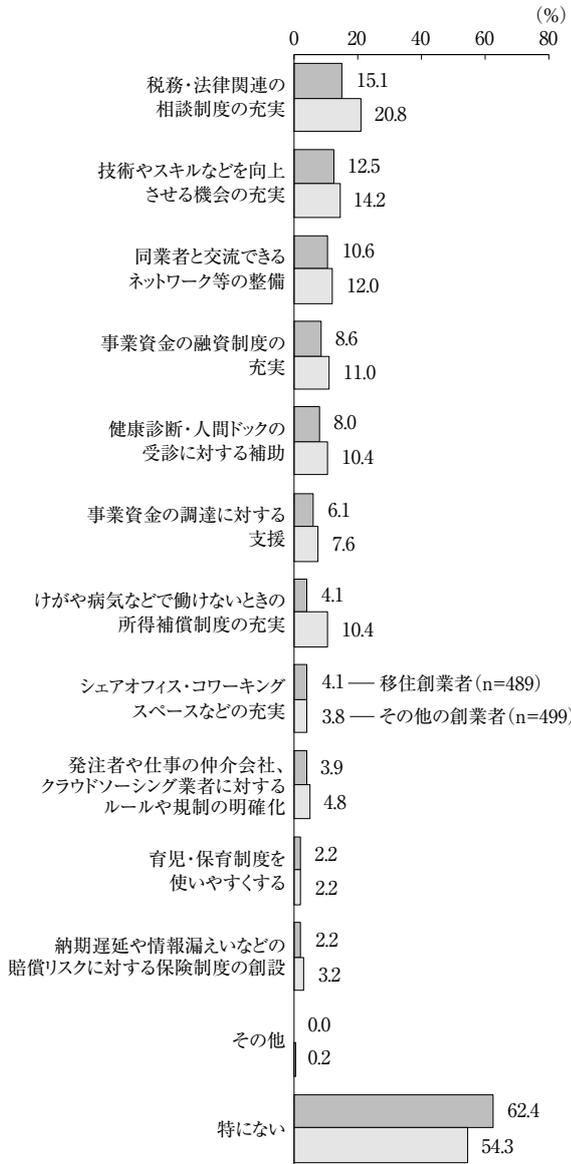
と、移住する前は創業について具体的に考えていなかった人が42.1%に上る。前掲図-2でみたように、移住のきっかけには「結婚」や「親(義理を含む)との同居や近居」など、創業と直接関係ない項目の回答割合も上位となっていた。家庭や仕事などの事情で移住した後に創業することを計画し、短い期間で実行に移すケースは少なくないようである。

(2) 準備

移住創業に当たり相談した相手にはどのような人がいるだろうか。国や地方、特に過疎地の自治体では、移住者を増やすためにさまざまな窓口を設けており、民間の支援機関も増えている。こうした支援やサービスを活用することで、移住から比較的短期間で創業を果たしているのかもしれない。

ところが、図-4で移住創業に当たり相談した相手をみると、移住先地域別・キャリアの有無別のいずれでも「特にな」との回答が7割以上

図-5 創業時に役立つ支援(複数回答)



と多い。そのほかの回答で多いのは「現在のエリアに住んでいる (いた) 友人・知人」や「現在のエリアに住んでいる (いた) 家族・親戚」だが、どのケースでも1割に満たない。「移住アドバイザー」や「移住をテーマにしたNPO法人」など移住を専門にした機関を頼ったという人も少なく、金融機関や商工会等の割合も低い。移住創業者の多くは、誰かに相談することなく一人で創業している。なお、相談相手が「特にない」割合が最も高いのは、事業を行っているエリアにキャリアのないそ

他の移住で、82.7%に上る。ゆかりのない土地のため、気軽に相談できる相手がいなかったという側面もうかがえる。

移住創業に当たり役に立った支援についても、「特にない」と回答した移住創業者が62.4%と多い (図-5)。ただし、今後必要だと思う支援について「特にない」とする回答割合は51.4%であり、移住創業当初に比べて低い。誰かに相談したり支援を受けたりすることなく移住創業したものの、実際に事業を進めるなかでその必要性を感じる人は少なくないようである。

6 移住創業後の状況

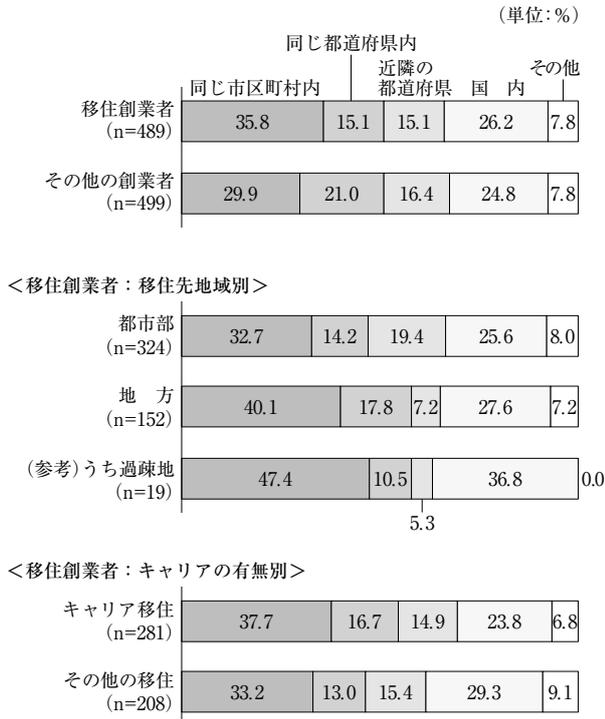
移住創業者は、移住から平均0.4年の短い期間に創業し、事前に誰かに相談するようなことも少ない。移住創業の目的は果たせているのであろうか。本節では、移住創業後の状況についてみていきたい。

(1) 地域とのかかわり方

移住後は移住先のエリアとどのようにかかわっているのだろうか。まず商圈をみると、「同じ市区町村内」が35.8%と、その他の創業者 (29.9%) に比べて割合が高い (図-6)。移住先地域別にみると、都市部より地方で「同じ市区町村内」の割合 (順に32.7%、40.1%) が高く、都市部では「近隣の都道府県」の割合が相対的に高い。交通の便がよい都市部のほうが、近隣の都道府県へもアクセスしやすいということもあるのだろう。

ただし、より範囲の広い「国内」の割合は、地方が27.6%と都市部をやや上回る。過疎地では36.8%と高い。人口規模が小さくなるほど同じ市区町村内だけでは必要な売り上げを確保できず、域外から来る観光客をターゲットにしたりインターネット販売を活用したりして、商圈を広げる移住創業者が多くなるのではないか。

図-6 商 圏



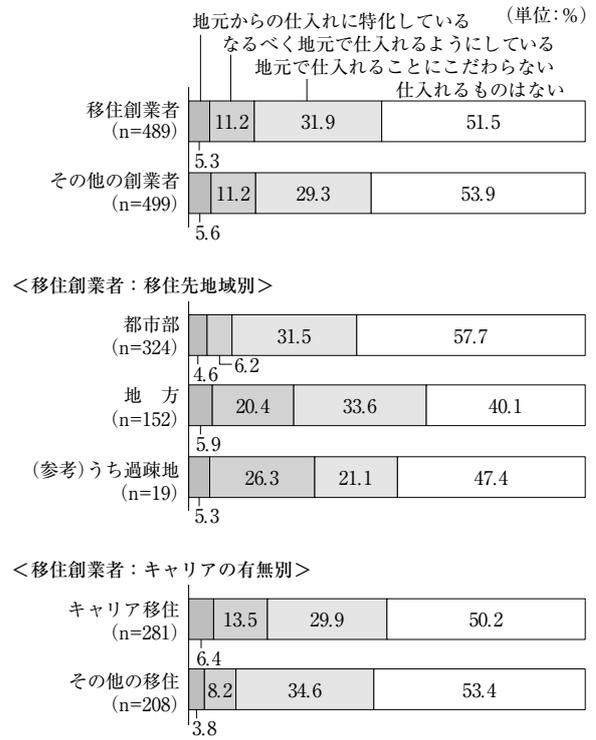
(注)「その他」は「海外」「国内および海外」の合計。

キャリアの有無別では、キャリア移住のほうが「同じ市区町村内」の割合が高く、その他の移住は「近隣の都道府県」や「国内」などより広い商圏を挙げる割合が高い。事業を行うエリアに地縁がある移住創業者のほうが、地元での販路を開拓しやすいということかもしれない。

次に、仕入先についての方針をみると、移住創業者、その他の創業者ともに「地元で仕入れることにこだわらない」が3割前後と多い(図-7)。「地元からの仕入れに特化している」または「なるべく地元で仕入れるようにしている」は、移住創業者が16.6%、その他の創業者が16.8%と回答割合に違いはみられない。

この二つの選択肢の割合について、移住創業者を地域別・キャリアの有無別に比べると、都市部(10.8%)より地方(26.3%)で、その他の移住(12.0%)よりキャリア移住(19.9%)で高く、その差も比較的大きい。商圏と同じく、物流網がより整備されている都市部のほうが、地方に比べて

図-7 仕入先についての方針



仕入れの範囲を広げやすい面がある一方、地方移住またはキャリア移住のほうが地域志向が強いのという見方もできよう。

実際、原材料等に地域資源を活用しているかを尋ねると、活用している割合は地方で41.4%と、都市部(21.6%)を大きく上回る。過疎地では68.4%と特に高く、地方へいくほど地域資源を活用した事業が多くなっている。

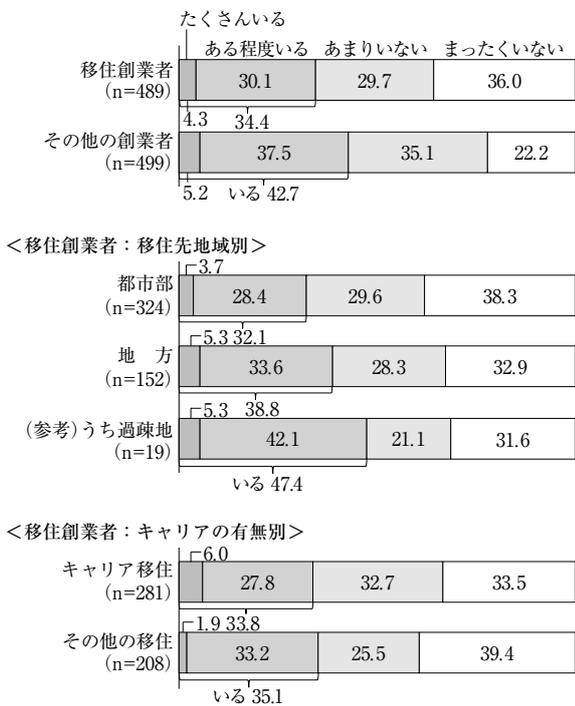
キャリアの有無別でも地域資源の活用についてみると、活用している割合はキャリア移住で31.7%と、その他の移住(23.1%)に比べて高い。

続いて、現在事業を行っているエリアに経営の相談相手がいるかをみると、「たくさんいる」と「ある程度いる」を合わせた「いる」の割合は移住創業者で34.4%と、その他の創業者(42.7%)を下回る(図-8)。同じエリアに長くいる創業者に比べて、やはり相談相手は少ないのかもしれない。

移住創業者を移住先地域別にみると、地方(38.8%)のほうが都市部(32.1%)より「いる」

図-8 現在のエリアに経営の相談相手はいるか

(単位:%)



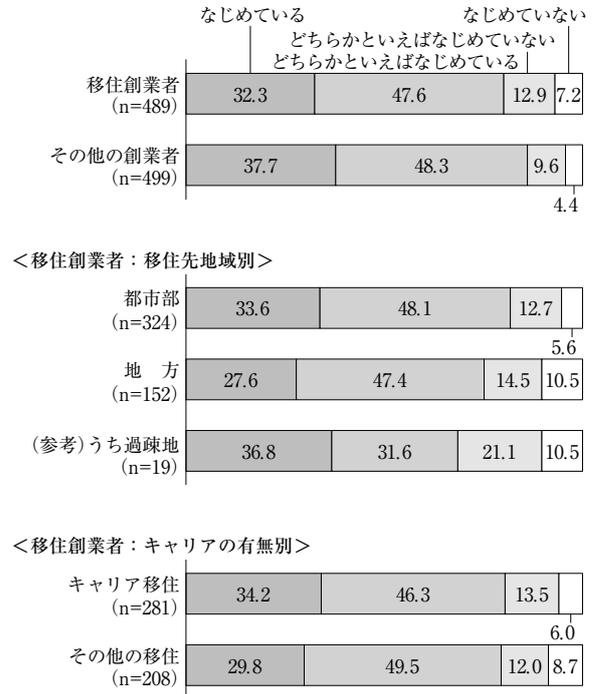
割合は高い。人口の多い都市部より少ない地方のほうが、コミュニティとの結びつきが起りやすく、同じエリアにいる人との関係を構築する機会を得やすいのかもしれない。また、事業を行っているエリアにおけるキャリアの有無別にみると、相談相手が「いる」割合は、キャリア移住 (33.8%) とその他の移住 (35.1%) で大きな差はみられないものの、「たくさんいる」割合はキャリア移住 (6.0%) がその他の移住 (1.9%) に比べて高い。

最後に、移住先の地域になじんでいるかを尋ねると、「なじんでいる」との回答割合は32.3%でその他の創業者 (37.7%) に比べて低い (図-9)。「どちらかといえばなじんでいる」割合も、移住創業者 (47.6%) はその他の創業者 (48.3%) をやや下回る。

移住先地域別にみると、同じエリアに経営の相談相手が「いる」割合が高かった地方 (前掲図-8) のほうが、「なじんでいる」「どちらかといえばなじんでいる」割合は逆に都市部よりも低くなって

図-9 事業を営んでいる地域になじんでいるか

(単位:%)



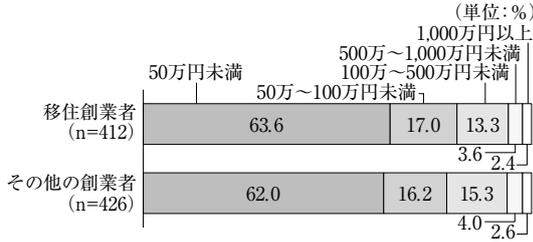
いる。地域固有の慣習は、さまざまな地域から人が集まる都市部よりも地方のほうが多く、慣れるまでに時間を要する移住創業者が少ないのだろう。そうした環境だからこそ、移住先で経営について相談する相手を求める側面があり、相談相手が「いる」割合が高い結果となったのかもしれない。

「なじんでいる」割合をキャリアの有無別にみると、キャリア移住 (34.2%) がその他の移住 (29.8%) より高いが、「どちらかといえばなじんでいる」と合わせるとキャリア移住もその他の移住も8割前後と変わらない。移住先とのゆかりがなくても、その地域になじめるかどうかにはあまり影響しないようである。

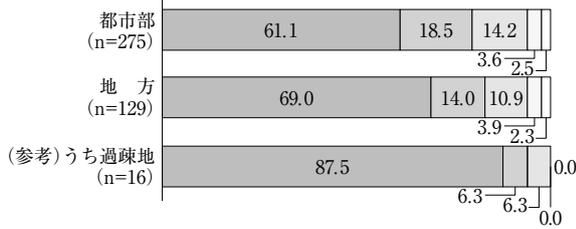
(2) 事業のパフォーマンス

業績も移住先地域やキャリアの有無で差があるのだろうか。移住創業者全体の平均月商をみると、「50万円未満」の割合が63.6%を占めているが、

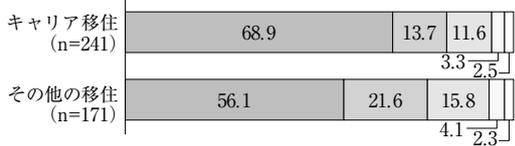
図-10 平均月商



<移住創業者：移住先地域別>



<移住創業者：キャリアの有無別>



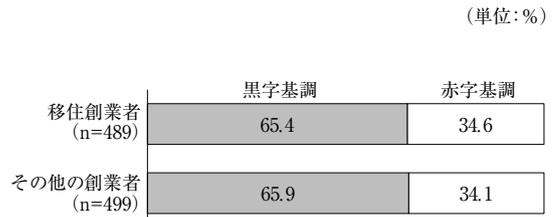
(注)「わからない」「答えたくない」と回答した人を除いて集計した。

その他の創業者(62.0%)と水準は変わらない(図-10)。開業時の従業員規模や開業費用が移住創業者、その他の創業者ともに小さかったのと同じように、月商規模も移住しているかどうかに関係なく小さい。

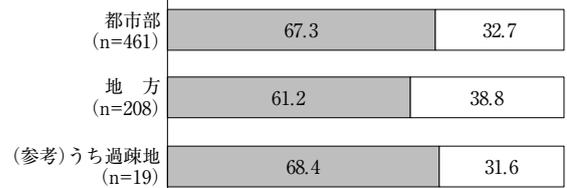
移住創業者のなかでみると、地域別では地方で、キャリアの有無別ではキャリア移住で「50万円未満」の割合が約7割と高くなっている。地域別では過疎地で87.5%が「50万円未満」となっており、人口規模が小さくなるほど月商も低くなる傾向がみられる。キャリア移住がその他の移住よりも月商の低い層が多いのは、移住の積極的な理由として家庭の事情を挙げる割合が比較的高かった(前掲図-2)ことも関係しているのだろう。

採算状況は、移住創業者とその他の創業者で「黒字基調」の割合(順に65.4%、65.9%)は変わらず、いずれも約3分の2の人が黒字を確保できている(図-11)。「赤字基調」の人は約3分の1である。移住創業者のなかをみると、都市部より地

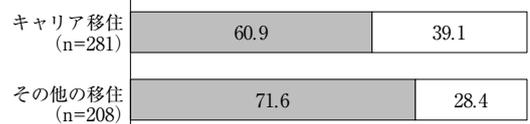
図-11 採算状況



<移住創業者：移住先地域別>



<移住創業者：キャリアの有無別>



方で、その他の移住よりキャリア移住で「赤字基調」の割合が高い(都市部32.7%、地方38.8%、キャリア移住39.1%、その他の移住28.4%)。キャリア移住の場合は、もし赤字でも親や親戚から支援を受けることで事業を続けられるという面があるのかもしれない。

地域に「なじめている」と感じる移住創業者はその他の創業者に比べて少なく、パフォーマンスは低い層が多い。移住創業したことに満足できているのだろうか。移住勤務者やその他の勤務者との比較も交えながら、移住創業者の満足度について確認したい。

まず、収入については、「かなり満足」と「やや満足」を合わせた「満足」の割合が移住創業者は28.4%と、その他の創業者(25.1%)に比べて多いが、移住勤務者(31.2%)に比べると少ない(表-5)。

「満足」の割合を移住先地域別にみると、都市部(29.6%)のほうが地方(25.0%)より高い。都市部のほうが地方より平均月商の高い層が多く、

表-5 満足度

(単位:%)

			移住 創業者 (n=489)	移住先地域別			キャリアの有無別			その他の 創業者 (n=499)	移住 勤務者 (n=378)	その他の 勤務者 (n=504)								
				都市部 (n=324)	地 方 (n=152)	(参考) 過疎地 (n=19)	キャリア 移住 (n=281)	その他 の移住 (n=208)												
収 入	満 足	かなり満足	28.4	6.5	29.6	7.4	25.0	3.9	10.5	0.0	26.3	7.1	31.3	5.8	25.1	4.2	31.2	6.3	28.0	4.6
		やや満足		21.9		22.2		21.1		10.5		19.2		25.5		20.8		24.9		23.4
	不 満	どちらともいえない	30.1		27.5		34.9		21.1		28.8		31.7		29.5		30.4		31.7	
		やや不満	22.1		23.8		19.1		42.1		23.1		20.7		24.0		23.8		25.0	
仕事 の やり が い	満 足	かなり満足	58.3	13.9	57.7	13.6	59.2	13.2	68.4	10.5	59.1	13.9	57.2	13.9	58.7	18.4	37.8	7.9	33.1	4.6
		やや満足		44.4		44.1		46.1		57.9		45.2		43.3		40.3		29.9		28.6
	不 満	どちらともいえない	30.9		30.2		31.6		21.1		29.2		33.2		28.7		33.1		36.5	
		やや不満	8.0		9.0		6.6		10.5		8.9		6.7		7.0		18.0		15.5	
ワー ク ラ イ フ バ ラ ン ス	満 足	かなり満足	55.6	15.7	54.3	17.0	59.2	12.5	52.6	10.5	58.4	17.1	51.9	13.9	55.7	18.0	43.4	9.3	37.9	6.7
		やや満足		39.9		37.3		46.7		42.1		41.3		38.0		37.7		34.1		31.2
	不 満	どちらともいえない	30.9		32.1		26.3		26.3		29.2		33.2		31.1		33.9		37.3	
		やや不満	10.6		10.5		11.8		21.1		9.6		12.0		8.2		14.3		14.3	
総 合	満 足	かなり満足	51.3	11.7	50.0	13.3	53.3	7.2	63.2	10.5	53.0	11.0	49.0	12.5	49.1	10.6	41.0	5.0	35.3	3.4
		やや満足		39.7		36.7		46.1		52.6		42.0		36.5		38.5		36.0		31.9
	不 満	どちらともいえない	33.9		34.3		32.9		21.1		30.2		38.9		34.5		35.7		37.3	
		やや不満	9.2		10.2		7.9		10.5		10.3		7.7		10.6		15.1		17.1	
		かなり不満	5.5		5.6		5.9		5.3		6.4		4.3		5.8		8.2		10.3	

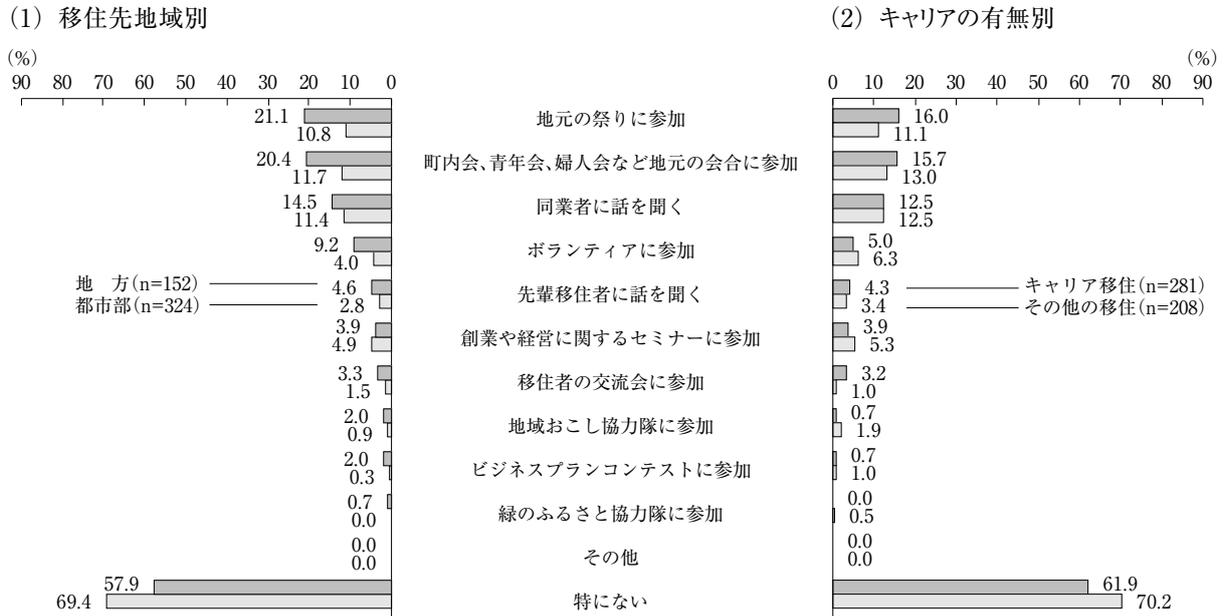
「黒字基調」の割合も高かったため、満足度も高くなるのだろう。ただし、「やや不満」「かなり不満」を合わせた割合も都市部のほうが高く、「どちらともいえない」という回答は少ない。都市部の移住創業者のほうが「収入」を重視する人が多かった（前掲表-3）ことから、満足度の回答結果もよりはっきりしたものになるのではないだろうか。キャリアの有無別では、平均月商が低い層が多かったキャリア移住のほうが、その他の移住よりも「満足」の割合（順に26.3%、31.3%）が低い。

同じく表-5で仕事のやりがい、ワークライフバランスに対する「満足」の割合をみると、58.3%、55.6%とその他の創業者と水準は変わらないが、移住勤務者とその他の勤務者に比べると高くなっている。特に、仕事のやりがいで差が大きい。移住しているか否かにかかわらず、創業することで

仕事においてより大きな裁量を得られるようになり、やりがいやワークライフバランスへの満足度が高くなっているのではないかと推察される。

それぞれについて地域別・キャリアの有無別にみると、仕事のやりがいでは、都市部（57.7%）と地方（59.2%）、キャリア移住（59.1%）とその他の移住（57.2%）で「満足」の割合に大きな差はみられない。一方、ワークライフバランスでは、「満足」の割合が都市部（54.3%）より地方（59.2%）のほうが、その他の移住（51.9%）よりキャリア移住（58.4%）が高くなっている。現在のエリアに移住したきっかけは、地方とキャリア移住で、都市部やその他の移住に比べて「結婚」「親（義理を含む）との同居や近居」「子育て」など家庭の事情に関する項目の回答割合が高くなるが多かった（前掲図-2）。移住創業することで私生活と仕事

図-12 現在のエリアで移住した後に行ったこと(複数回答)



とのバランスをとりやすくなり、満足度も高くなっているのではないだろうか。

総じて満足度は、移住創業者でその他の創業者と同水準またはやや高く、勤務者のなかでは移住勤務者のほうがその他の勤務者より割合が高い。創業者と勤務者を比べると、やりがいやワークライフバランスで前者が後者を上回る。そこで、総合的な満足度をみると、移住創業者、その他の創業者、移住勤務者、その他の勤務者の順に高い(表-5)。移住創業者は、仕事の進め方と、仕事・生活の場の両方についてより柔軟に選択することで、満足度が特に高くなっているのだろう。

ただし、移住創業者の総合的な満足度を前掲図-9の移住先地域になじめているかどうかで分けてみると、「なじめている」場合は58.2%が「満足」しているのに対して、「なじめていない」「どちらかといえばなじめていない」場合の「満足」の割合は32.7%であり、両者の差は大きい。移住創業した事業においてより高い満足感を得るためには、そのエリアになじむための取り組みが必要といえる。

では、移住創業者は現在のエリアに移住してからのようなことをしているのだろうか。地元の祭りやボランティアへの参加など、移住先地域における活動について複数回答で尋ねたが、最も多い回答は、移住先地域別、キャリアの有無別のいずれにおいても「特にない」であった(図-12)。「特にない」の割合は、その他の移住や都市部で特に高く、7割前後になっている。移住動機にUターンに関する回答が多かった地方の移住創業者や、移住先エリアにゆかりのあるキャリア移住者は、約6割と相対的に低い。

そのほかの回答では、「地元の祭りに参加」や「町内会、青年会、婦人会など地元の会合に参加」が多く、地方では2割を超える。キャリア移住も15%を超えており、都市部の移住創業者やその他の移住の回答割合に比べて高い。前掲図-8で、地方のほうが都市部より、移住したエリアに経営について相談する相手が「いる」割合が高かったように、人口の少ない地方のほうが、移住創業者が比較的コミュニティに参加しやすいといった面も考えられる。

7 おわりに

本稿では、移住した地域で自ら事業を起こした人に対して行ったインターネットアンケートを基に、移住創業者の実態を調査した。都市部と地方の両方を含む全国の移住創業者を対象にすることで、移住し創業する人の全体像を明らかにしようとした。調査の結果、移住創業の7割弱が都市部への移住であることがわかった。人口偏在の是正が期待される都市部から地方への移住創業については、回答者の約5%とわずかであった。地方への関心が高まっているとはいえ、移住した先で創業までする人はまだ少ない。

調査では、移住創業者をその他の創業者や勤務者と比較するだけでなく、移住先が都市部か地方か、移住先にゆかりがあるかないかも軸に、分析を行った。都市部と地方の移住創業者を比べると、都市部は仕事において「収入」を重視する人が多く、移住先地域の主な決め手も土地の利便性やビジネスの機会であった。一方、地方では比較的家庭の事情を移住創業の理由にする人が多かった。また、現在事業を行うエリアにゆかりのあるキャリア移住ではゆかりがあること自体が移住先の決め手になっていたものの、ゆかりのないその他の移住では交通の便のよさなどを挙げる人が多かった。

事業の内容についてみると、地方への移住創業では同じ市町村内を商圏とする割合や、地元から

仕入れをしている割合が相対的に高く、地域志向の傾向がうかがえた。平均月商が低い層が多いが、総じて満足度はその他の創業者や移住勤務者、その他の勤務者に比べて高い。勤務者よりもより大きな裁量で仕事を進め、かつその他の創業者よりも事業を営む場所を柔軟に選んでいることで、高い満足感を得られているのではないかと推察される。

しかし、現在の地域になじんでいるかどうかで満足度には大きな差が出ている。一方で、現在事業を行っているエリアにおいて、移住創業後に何かしらの地域活動に参加している人は、2、3割と少ない。移住創業者自身が、移住先のコミュニティに積極的にかかわっていくことが、移住創業における満足感を高める鍵になっているといえる。

加えて、周囲のサポートも欠かせない。移住創業者のうち、移住創業に当たって相談した相手が「いる」割合は2割台と少なく、役に立った支援も「特になし」との回答が多かった。しかし、今後必要だと思う支援については、「特になし」との回答割合が移住創業時と比べて減っており、移住創業後に、相談を含めた外部支援を必要とする人は少なくないと思われる。

移住創業者自身が地域になじむための取り組みをすること、そして移住先地域の人々が移住者のビジネスだけではなく、普段の生活にも関心と理解を示し、サポートをいとわないような環境を醸成することが、移住創業を活発にし、ひいては地方への人の流れを加速させていくうえで重要な要素になるといえるだろう。

<参考文献>

総務省 (2018) 「「田園回帰」に関する調査研究報告書 (概要版)」

筒井一伸・嵩和雄・佐久間康富著、小田切徳美監修 (2014) 「移住者の地域起業による農山村再生」筑波書房

松永桂子 (2015) 「ローカル志向の時代―働き方、産業、経済を考えるヒント」光文社

労働政策研究・研修機構 (2016) 「UIJターンの促進・支援と地方の活性化―若年期の地域移動に関する調査結果―」

JILPT調査シリーズNo.152、pp.1-16